

6.3 教育方法のあり方

進捗状況報告

1. 少人数教育の充実
教室不足解消のため、2008年度に人間福祉学部設置によるG号館建設のなかで教務課管轄の小・演習教室33室を確保することが決まり、全学の少人数教育充実に向けてハード面での対応が可能となった。
2. マルチメディア関連の備品整備
2002年度に策定された教室AV整備計画を遂行し、大教室について整備を行ってきた。この整備計画が2007年度で一段落することから、2008年度以降は大教室以外の教室についても、中長期の整備計画を立てていく必要がある。大教室の設備リプレースも含め、全体的な教室マルチメディア化計画を策定して実行していく。
文部科学省の補助金を得て2004年度から遂行してきたサイバーキャンパス整備事業については、概ね計画どおり実施でき、2006年度をもって終了した。今後はこの結果を受け、e-learningに関する取組について、大学としてコンテンツ作成にも力を入れていくのか、あるいは通常の対面授業の補助システムとして位置づけていくのか、を経済面、組織面も含めて検討をしていく必要がある。
3. 遠隔授業
2006年度の遠隔システムを用いた正課授業の実施状況は、東京丸の内キャンパスと西宮上ヶ原キャンパスを結んで行っている全学科目「学際ゼミ001－現代社会をどう捉えるのか－」（村尾信尚教授）および神戸三田キャンパスと西宮上ヶ原キャンパスを結んで行っている理工学研究科提供科目「数学特殊講義Ⅷ」（吉川克之講師）のみとなっている。
遠隔授業については、異なるキャンパスで行われている授業を受講することができる、などのメリットがあるが、一方で遠隔地の学生の反応が教員に伝わらず、理解度を把握しながら進度を変更するなどの対応が難しい、システムトラブルがあれば授業が中断する、などのデメリットもあり、遠隔システムを利用した授業が減少している。ただし、正課授業ではないが、各種講演会、各部課が提供しているプログラムの説明会などでは有効に利用されていると考える。
また、課題となっていた遠隔授業のサポート体制については予算が認められなかったため、確立にはいたっていない。

学内第三者評価

G号館の建設によって、少人数教育については全学的に一定程度の環境改善が進むと考えられ、評価できる。「2005年度 学生による『授業に関する調査』報告書」によると、クラスサイズと当該授業に対する満足度の相関は明確であり、50人以下のクラスの満足度は有意に高く、人数が少なくなるほどに満足度の数値は高くなっている。報告書は「評価得点を上げようとするれば、学部ごと、科目種ごとに改善目標を定めて個々の教員が努力するとともに、クラスサイズの適正化などは組織レベルで取り組むのが必要であろう」と記している。これは、法人においても「教育の質の向上」のための最重要の課題として認識し、G号館完成後も全学的な教室施設面での充実や、全教室でのマルチメディアの標準化とともに着実に進めていくことが求められる。同時に大学においても全学的に科目数の適正化を進めることが必要である。

また、e-learningの導入については、ニーズやその教育的効果について基礎調査などを行って正確に把握・認識したうえでの施策の企画・立案が望まれる。